

環境物品等情報提供体制整備費

52百万円（18百万円）

総合環境政策局環境経済課

## 1．事業の概要

事業者が環境物品を製造し市場に提供する過程において、製品販売のグローバル化や製品部品の調達のグローバル化に伴い、各国の環境規制が環境配慮型商品の製造時に大きなハードルとなるケースが増大している。

各国の環境規制に関する情報を入手することは、それぞれの主体から提供されており非常に大きな労力を要し、かつ、様々な言語で提供をされており、中小企業が多くを占めるサプライチェーン上の製品部品供給者においては困難を極めている。

このため、これらの情報を整理し、簡単に入手可能な情報提供体制を確立し、製品製造者に加え、製品部品供給者にも環境情報を浸透させていく必要性があり、これを実現するために、これらの情報提供のあり方や信頼性の確保のためのあり方を検討し、提供体制を確立していく必要がある。こうした体制の必要性については、本年7月にとりまとめられた経済成長戦略大綱でも指摘されており、同戦略の工程表にも、今後取り組むべき課題として列記されている。

また、環境に関する基準の統一化のため、日中韓における環境ラベルの調和化に向けて次の施策を行う。

各国における環境規制について情報を収集し、その情報を整理・表示する方法について検討を行う。

日中韓のそれぞれの国におけるラベルの基準について調査し、調和化に向けた課題の整理を行う。

## 2．事業計画

（平成19年度）

各国における環境規制に関する情報の収集及び信頼できる情報確保方法の検討

PC、水性ペイント、プラスチック、筆記用具の各国の基準の調査及び調和化に向けた課題の整理

### 3 . 施策の効果

国及び消費者等の調達物品によるCO<sub>2</sub>削減効果の促進

グリーン購入の推進の阻害要因の詳細な把握

各国における環境規制情報の把握

事業者への更なるCO<sub>2</sub>排出量の少ない製品の開発、普及促進

環境ラベルに対する共通認識の形成

## サプライチェーンのグリーン化



規制対応できず輸出できなくなる事例が発生している。

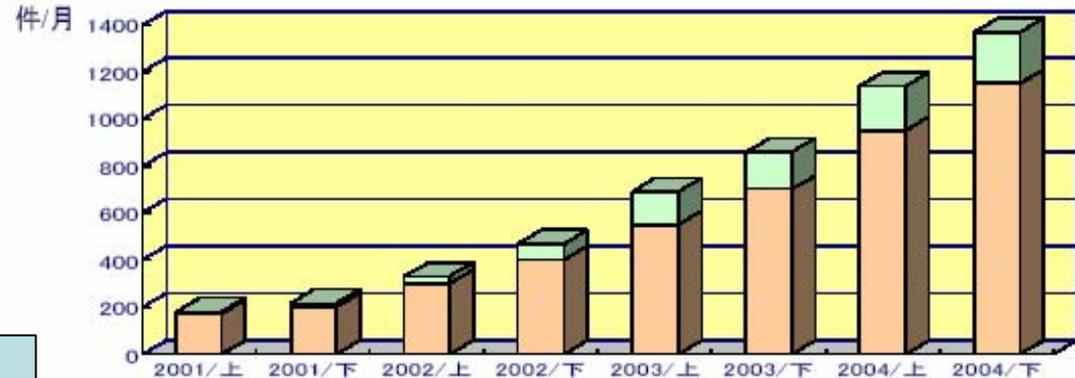
2001年 ソニーショック

(オランダのカドミウム規制に該当し家庭用ゲーム機の輸入禁止、欧州向け130万台の出荷停止)

ある企業における調査依頼件数

JGSPPI公開資料より

□ 国内 □ 海外



### ● 環境情報の集中化

ベースとなる環境配慮に関する各国の情報を有効に提供する体制の確立を支援

JG P S S I (Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative) の活動の支援と、その他の業界への情報提供及び部品を製作しているアジア企業への情報発信

JG P S S I の取組みを分析し、全業界がガイドラインの作成を進められるように支援を図る

日本の成功例をアジア全域に広め、サプライチェーンのグリーン化を図ることで、より高度な環境配慮製品の開発を推進させ国際競争力を高める。